

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年6月27日
【事業年度】	第111期（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）
【会社名】	澤藤電機株式会社
【英訳名】	SAWAFUJI ELECTRIC CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高田 清志
【本店の所在の場所】	東京都練馬区豊玉北6丁目15番14号
【電話番号】	03 (5999) 3355 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 鈴木 政勝
【最寄りの連絡場所】	東京都練馬区豊玉北6丁目15番14号
【電話番号】	03 (5999) 3355 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 鈴木 政勝
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第107期	第108期	第109期	第110期	第111期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高(千円)	27,210,325	31,167,756	32,608,990	35,171,984	35,310,522
経常損益(千円)	531,274	821,829	657,238	892,704	1,062,534
当期純損益(千円)	216,953	400,608	215,272	536,775	653,646
純資産額(千円)	3,905,853	4,650,546	4,978,118	6,160,891	7,111,679
総資産額(千円)	15,851,403	17,267,795	18,667,232	19,061,482	20,523,061
1株当たり純資産額(円)	180.79	215.28	230.50	285.35	322.07
1株当たり当期純損益(円)	10.04	17.92	9.34	23.50	30.27
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	24.6	26.9	26.7	32.3	33.9
自己資本利益率(%)	5.4	9.4	4.5	9.6	10.0
株価収益率(倍)	20.0	15.6	31.9	18.6	11.1
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,450,969	1,892,576	△180,860	2,810,786	1,925,725
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	△434,338	△456,975	△473,101	△199,135	△902,381
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	△2,030,220	△1,175,839	745,789	△2,548,181	△274,788
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	818,440	1,077,517	1,169,774	1,239,138	2,016,475
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	851 (141)	855 (264)	835 (319)	844 (349)	842 (337)

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第107期	第108期	第109期	第110期	第111期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高(千円)	26,231,090	29,613,591	31,136,670	33,597,402	32,875,475
経常損益(千円)	499,803	754,922	560,978	785,527	816,240
当期純損益(千円)	193,099	344,170	162,776	507,417	496,080
資本金(千円)	1,080,500	1,080,500	1,080,500	1,080,500	1,080,500
発行済株式総数(千株)	21,610	21,610	21,610	21,610	21,610
純資産額(千円)	3,760,987	4,426,234	4,699,211	5,832,924	6,413,273
総資産額(千円)	15,489,718	16,865,565	18,220,021	18,490,227	19,430,129
1株当たり純資産額(円)	174.09	204.90	217.59	270.16	297.04
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)(円)	— (—)	3 (—)	3 (—)	5 (—)	5 (—)
1株当たり当期純損益(円)	8.94	15.31	6.91	22.15	22.98
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	24.3	26.2	25.8	31.6	33.0
自己資本利益率(%)	5.0	8.4	3.6	9.6	8.1
株価収益率(倍)	22.5	17.6	43.1	19.7	14.6
配当性向(%)	—	18.8	39.8	21.3	21.8
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	776 (141)	790 (260)	774 (313)	774 (348)	727 (333)

(注) 1. △印は損失、減少を示す。

2. 上記売上高には、消費税等は含まれていない。

3. 第107期、第108期、第109期、第110期、第111期については潜在株式が存在していないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益についての記載をしていない。

4. 純資産の算定に当たり、第111期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

2 【沿革】

年月	事項
大正8年5月	東京都豊島区雑司ヶ谷において澤藤忠蔵が澤藤電機工業所を設立。
昭和9年6月	自動車用始動電動機（スタータ）、同充電機（オルタネータ）の修理を開始。
昭和9年6月	澤藤電機株式会社と改称、資本金を30万円とし、農工用及び小型船舶用マグネトの製造販売を開始。
昭和11年5月	東京都板橋区志村中台町に本社並びに工場を移転。
昭和11年11月	陸軍兵器本廠に自動車用スタータ、オルタネータの試作品を納入し、認定を受けて関連自動車会社にその製造販売を開始。
昭和20年12月	民需生産に転換し、工場を再開、農工用及び小型船舶用マグネトの製造販売を開始。
昭和21年8月	自動車用スタータ、オルタネータの製造販売を開始。
昭和24年5月	東京証券取引所第一部に上場。
昭和31年12月	冷蔵庫用スイングモータの製造販売に関する権利特許実施権（西独デルツ氏発明）をウエスタントレーディング株式会社より買収。
昭和32年5月	スイングモータの製造販売を開始。
昭和37年4月	スイングモータ利用の小型電気冷蔵庫「エンゲル」の製造販売を開始。
昭和39年11月	資本金を10億8千50万円に増資。
昭和40年4月	ポータブル発電機及び電気溶接機の製造販売を開始。
昭和51年9月	新田工場へ全面移転完了。
昭和52年4月	本社を東京都練馬区に移転。
昭和54年1月	バス専用冷蔵庫の製造販売を開始。
昭和62年6月	乗用車組込用冷蔵庫の製造販売を開始。
昭和63年1月	子会社「株式会社エス・エス・デー」を設立。
平成2年12月	「有限会社佐藤産業」買収の上、子会社「株式会社エス・デー・エス」に組織及び商号変更。
平成9年4月	米低温貯蔵庫の製造販売を開始。
平成11年3月	リターダの製造販売を開始。
平成12年6月	オーストラリアに子会社「エンゲル・ディストリビューション Pty Ltd」を設立。
平成13年9月	イギリスに子会社「マーコンサワフジ Ltd」を設立。

3【事業の内容】

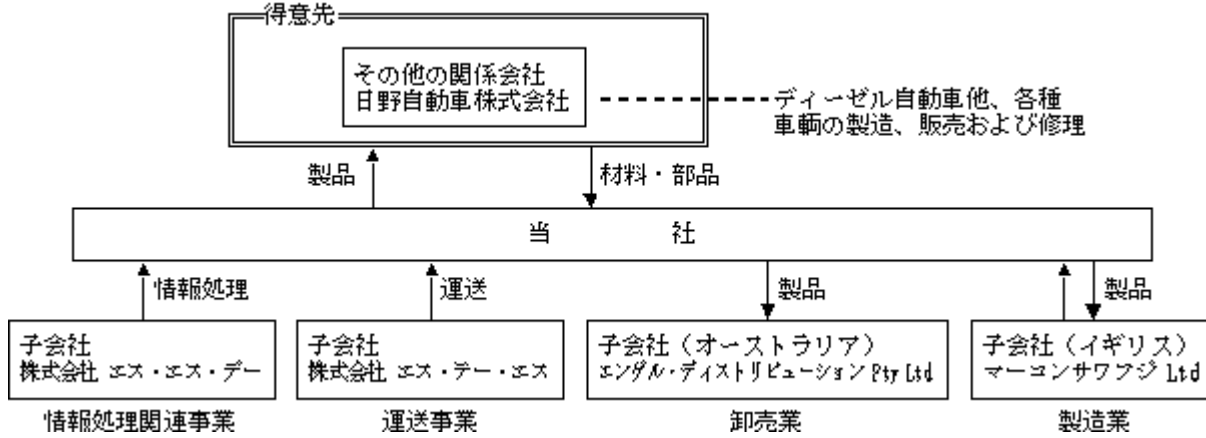
当社グループは、当社（澤藤電機株式会社）及び子会社4社により構成されており、当社は、その他の関係会社（日野自動車株式会社）の事業の用に供される製品の一部を製造し、それをその他の関係会社へ納入している。当社は、この関連の電装品（主な製品名、ディーゼルトラック・バス用電装品）事業の他、発電機（主な製品名、可搬式発動発電機）及び冷蔵庫（主な製品名、車輛用/船舶用電気冷蔵庫）の開発、製造、販売を主たる業務としている。

子会社4社は当社の事業に係わる情報処理関連事業、運送事業、製品販売、製造・販売を主に行なっている。

[事業系統図]

(平成19年3月31日現在)

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりである。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(その他の関係会社) 日野自動車(株)	東京都日野市	72,717	ディーゼル自動車 他、各種車輛の製 造、販売及び修理	30 (0)	当社で製造してい る電装品を納入し ている。 役員の兼任あり。
(子会社) (株)エス・エス・デー	群馬県太田市	11	情報処理関連事業	100	当社の電算機の運 用管理 役員の兼任あり。
(子会社) (株)エス・テー・エス	群馬県太田市	11	運送事業	100	当社の製品の運送 役員の兼任あり。
(子会社) エンゲル・ディスト リビューション Pty. Ltd.	オーストラリア パース市	43	冷蔵庫事業	100	当社の製品の販売 役員の兼任あり。
(子会社) マーコン サワフジ Ltd.	イギリス レスターシャー 州	290	発電機事業	59	当社開発の発電機 用発電体の製造・ 販売 役員の兼任あり。

- (注) 1. 日野自動車(株)は有価証券報告書を提出している。
2. マーコン サワフジLtdは特定子会社に該当している。
3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数である。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
電装品事業	389 (209)
発電機事業	271 (90)
冷蔵庫事業	90 (18)
その他事業	57 (8)
全社（共通）	35 (12)
合計	842 (337)

(注) 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、期間社員、人材会社からの派遣社員を含む。）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
727 (333)	41.1	18.8	5,500,905

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、期間社員、人材会社からの派遣社員を含む。）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載している。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、提出会社の従業員のみをもって組織する単位組合であって、上部団体の「日野自動車関連労働組合連合会」に加盟し、同連合会は更に上部団体である「全日本自動車産業労働組合総連合会」に加盟しており、平成19年3月31日現在の組合員数は605名である。

なお、労使関係は相互信頼の下に円満に推移している。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、好調な企業収益を背景とした設備投資の増加や雇用情勢の改善により個人消費も底堅く推移するなど、景気は緩やかに回復してきたものの、原油高や原材料価格高騰の影響を受けながら推移した。

一方海外では、米国経済は、住宅市場の調整が見られ減速感はあるものの、景気は比較的堅調さを維持し、アジアでは引き続き中国等で景気が拡大し、また欧州でも景況感は改善し、設備投資も増加した。

このような経済環境のもとにおいて、当社グループの業績は、前期と比べ、発電機の受託生産が減少したものの、電装品事業における米国向け受注が増加した事、自社ブランド発電機及び冷蔵庫の売上拡大などにより、売上高は353億10百万円(前年同期対比0.4%増)、経常利益は10億62百万円(前年同期対比19.0%増)、当期純利益は6億53百万円(前年同期対比21.8%増)となった。

事業の種類別セグメントの状況は次のとおりである。

電装品事業は、ディーゼル排ガス規制強化に伴う買い換え需要が一巡したことから、下期は需要が減少したものの、通期としては前期並みであり、従前より取組んできた米国向け受注により、電装品の当連結会計年度売上高は、123億95百万円(前年同期対比6.8%増)、営業利益は8億90百万円(前年同期対比48.4%増)となった。

発電機事業は、売上の大部分は海外市場へ向けられており、当連結会計年度は自社ブランド「ELEMEX」発電機の中東、欧州およびアフリカ向けが好調であったものの、米国市場向け大型機種受託生産が減少したことなどにより、当連結会計年度売上高は、172億74百万円(前年同期対比7.1%減)、営業利益は2億96百万円(前年同期対比47.0%減)となった。

冷蔵庫事業は、国内向けは減少したものの、海外市場においては、主力市場のひとつである米国の大型トラック向け冷蔵庫が好調であり、自社ブランド「ENGEL」冷蔵庫の豪州レジャー市場向け拡販などにより、当連結会計年度売上高は、46億34百万円(前年同期対比15.4%増)、営業利益は5億26百万円(前年同期対比17.1%増)となった。

情報処理関連事業、運送事業、他を含むその他の事業の当連結会計年度売上高は、10億6百万円(前年同期対比6.5%増)、営業利益は1億36百万円(前年同期対比170.0%増)となった。

なお、上記金額には消費税は含まれていない。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、営業活動によるキャッシュ・フローが大きく増加したものの、借入金を返済したことにより、20億16百万円(前年同期対比7億77百万円増)となった。

当連結会計年度中における各キャッシュ・フローは次のとおりである。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは19億25百万円(前年同期対比8億85百万円減)となった。これは、主に税金等調整前当期純利益10億63百万円の計上と仕入債務の増加11億74百万円があり、その一方で法人税等の支払2億96百万円が生じたことによるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△9億2百万円(前年同期対比7億3百万円減)となった。これは、主に設備の取得8億83百万円によるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△2億74百万円(前年同期対比22億73百万円増)となった。これは、主に短期借入金の減少1億40百万円と、配当金支払い1億7百万円によるものである。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比 (%)
電装品事業 (千円)	11,409,770	104.0
発電機事業 (千円)	15,270,406	90.3
冷蔵庫事業 (千円)	3,722,506	111.6
合計 (千円)	30,402,683	97.4

- (注) 1. 金額は標準販売価格による。
2. 上記金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 製品仕入実績

当連結会計年度の製品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比 (%)
発電機事業 (千円)	541,041	539.1
その他事業 (千円)	360,428	70.4
合計 (千円)	901,470	147.3

- (注) 1. 金額は標準仕入価格による。
2. 上記金額には、消費税等は含まれていない。

(3) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりである。

冷蔵庫事業は見込み生産を行っているため表示していない。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
電装品事業	12,719,750	108.4	2,974,940	112.2
発電機事業	14,245,285	82.8	3,113,870	85.7
合計	26,965,035	93.2	6,088,810	96.9

- (注) 1. 金額は標準販売価格による。
2. 上記金額には、消費税等は含まれていない。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比 (%)
電装品事業 (千円)	12,395,309	106.8
発電機事業 (千円)	17,274,203	92.9
冷蔵庫事業 (千円)	4,634,408	115.4
その他事業 (千円)	1,006,600	106.5
合計 (千円)	35,310,522	100.4

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれていない。

2. 最近連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりである。

相手先	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
本田技研工業(株)	12,229,175	34.8	9,005,215	25.5
日野自動車(株)	4,701,153	13.4	4,642,856	13.1

3【対処すべき課題】

今後の経済見通しについては、日本経済は引き続き、穏やかな回復基調で推移すると思われるものの、米国経済の減速懸念、原油及び原材料価格の高止まりの影響、為替動向など不透明感も強く、厳しい企業経営環境が続くものと予想される。

電装品事業については、米国向け受注が引き続き好調に推移することが見込まれるものの、国内普通トラック総需要は前期を下回る見込みであり、また、電子製品などが減少するため売上高は前期対比減少の見込みである。

発電機事業、冷蔵庫事業については、売上の大部分が海外市場向けであることから、原油や原材料価格の高止まり、各国の経済・社会動向、為替動向などの輸出環境に懸念材料がある。

発電機については、自社ブランド「ELEMAX」発電機は機種的大型化、新商品の開発、新規販路の開拓により前期を上回ることが期待できるものの、大型機種の受託生産の受注に不透明感があること等により、売上高は前期並みの見込みである。

冷蔵庫については、国内向けは新規販路開拓による拡販、また、海外市場においては、欧州・豪州市場等での自社ブランド「ENGEL」の新製品投入による拡販が見込まれるものの、米国市場での減少が予想されており、売上高は前期対比減少の見込みである。

情報処理関連事業、運送事業、他を含むその他の事業に関しては、売上高は前期対比増加の見込みである。

このような背景のなか、当社グループが対処すべき課題は以下のとおりである。

① 企業基盤の改善

当社グループは、経営環境の変化に対して、柔軟に迅速に効率的に対応できるスリムで強靱な企業体質を確立することに努める。

また、電装品、発電機、冷蔵庫の各製品について、お客さまと市場のニーズを先取りした先進的で商品力のある製品を開発すると共に、お客様満足度を第一とした品質保証体制の強化、国内外の販売・サービス体制の再構築、海外を含めた最適地生産拠点の構築等を推進し、当社製品の国内外での市場拡大に努める。

② 企業の社会的責任

当社グループは、企業の社会的責任を果たし、継続的な成長・発展を図る。

また、企業価値を高め、株主重視・顧客満足・社会貢献の経営理念を実施するために、内部統制体制を充実し、コンプライアンスの確保、企業倫理の向上並びに優秀な人材の確保と教育強化に努める。

③ 環境改善への取り組み

当社グループは、環境・安全活動の一層の強化を図り、開発から生産活動全般にわたる環境改善、省エネルギー化、産業廃棄物及び化学物質排出量の低減に努め、地球環境の保全と企業の継続的発展の両立に積極的に取り組み、持続可能な社会に向けて貢献していく。

取巻く環境には、なお厳しいものがあるが、澤藤電機グループは研究開発、調達、製造から販売・サービスに至るまでのあらゆる機能に対して、全員で企業体質改革へ挑戦し、100カ国余の国内外のお客様、社会にご満足いただける製品の提供をしたいと考えている。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには次のようなものがある。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の予防及び発生した場合の適切な対処に努めている。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計期間末日（平成19年3月31日）現在において判断したものであるが、当社グループに関する全てのリスクを必ずしも網羅したものではない。

(1) 市場動向の変化に伴うリスク

当社グループは、自動車産業・機械産業界を主要な取引先としており、製品の過半は、最終的には世界各地で使用されている。従って、各地域における景気の後退、あるいは自動車産業界における需要や設備投資の減少等が当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性がある。また、中国・東南アジア地域においては、政治情勢、法的規制、税制の変更、経済状況の変化、為替変動、労働争議、疾病の発生、宗教問題等の予期せぬ事象が生じた場合、事業の遂行に問題が生じる可能性があり、当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性がある。

(2) 資材等の調達に伴うリスク

当社グループの製品は、銅、磁鋼板等の原材料を多く使用している。従って、これら原材料の需要が急激に増加、あるいは産出量・生産量が減少し、原材料市況が高騰したり、必要量の確保ができなくなると、当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性がある。

(3) 製造物責任

当社グループでは、メーカーとして製品品質の確保に全力を挙げて取り組んでいるが、予期せぬ事情により品質問題が発生した場合、当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性がある。

(4) 自然災害・事故災害に伴うリスク

当社グループでは、生産活動の中断により生じる損害を最小限に抑えるため、製造設備に対し定期的な点検・保守を実施し、また、安全のための設備投資を行っている。しかしながら、突発的に発生する災害や天災、不慮の事故等の影響で、製造設備等が損害を蒙った場合は、当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性がある。

(5) 退職給付債務に伴うリスク

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引料等数理計算上で設定される前提条件や年金資金の期待収益率にもとづいて算出されている。従って、実際の金利水準の変動や年金資金の運用利回りが悪化した場合には、当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性がある。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

6【研究開発活動】

多様化する市場ニーズに適合した競争力のある商品を企画、開発するため、絶え間なき努力を重ねている。当連結会計年度における研究開発費は8億38百万円である。

(1) 電装品事業

中・大型ディーゼル車の新規規制に適合し、顧客のニーズに則した高信頼性の小型軽量高出力化電装品の開発を行っている。当事業に係る研究開発費は4億18百万円である。

(2) 発電機事業

蓄積した技術・情報を基に小型軽量発電機ASSY及び市場ニーズの変化に即応した低コスト製品の開発を図っている。当事業に係る研究開発費は3億32百万円である。

(3) 冷蔵庫事業

ボート・車載用冷蔵庫・特殊用途冷蔵庫応用品の充実を図ると共に、環境対応（省電力、軽量化等）に取り組んでいる。当事業に係る研究開発費は87百万円である。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度において、発電機事業は、米国市場向け大型機種を受託生産が減少したことなどにより売上高は減少したものの、電装品事業はディーゼル排ガス規制強化に伴う買い換え需要が一巡し、下期は需要が減少したが通期としては前年並みであり、従前より取組んでいた米国向け電装品の受注により売上高は増加し、発電機事業でも自社ブランド発電機の中東、欧州及びアフリカ向けが好調に推移し、冷蔵庫事業は主力市場のひとつである米国の大型トラック向け冷蔵庫が好調であったこと、及び豪州市場での拡販などにより売上高は増加し、情報処理関連事業、運送事業、他を含むその他の事業も売上を増やすことができ、当社グループ全体の売上高は353億10百万円（前連結会計年度比0.4%増）、経常利益は10億62百万円（前連結会計年度比19.0%増）、当期純利益は6億53百万円（前連結会計年度比21.8%増）となり、営業活動によるキャッシュ・フローは19億25百万円で資金的には順調に推移し、設備投資を増やしながらも借入金をさらに1億40百万円削減する事ができた。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、主として発電機事業の新製品対応を中心に835,731千円の設備投資を実施した。
なお、当連結会計年度における重要な設備の除却、売却等はない。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりである。

(1) 提出会社

平成19年3月31日現在

会社名 事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
新田工場 (群馬県太田市)	電装品事業 発電機事業 冷蔵庫事業 その他事業	電装品、発電 機及び電気冷 蔵庫製造設備	887,565	1,351,375	639,309 (113,079)	460,586	3,338,837	714
本社 (東京都練馬区)	販売業務 管理業務	本社施設	1,085 (674㎡)	1,438	—	2,980	5,504	13

(2) 国内子会社

会社名 事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
㈱エス・エス・デー (群馬県太田市)	その他事業	備品他	—	1,706	—	5,426	7,132	31
㈱エス・テー・エス (群馬県太田市)	その他事業	車両他	228	32,236	—	1,682	34,146	18

(3) 在外子会社

会社名 事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
エンゲル・ディストリビ ューション Pty.Ltd (オーストラリア パース 市)	冷蔵庫事業	建物他	3,456	22,533	—	2,037	28,027	21
マーコン サワフジLtd (イギリス レスターシャ ー州)	発電機事業	発電機用発電 体製造設備	108,244	151,214	46,732 (3,096)	1,586	307,777	45

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品で、建設仮勘定は含んでいない。なお、金額には消費税等を含めていない。
2. 本社の建物()内は、貸借中のものである。
3. 新田工場には、貸与中の土地1,500㎡、建物774㎡を含んでおり、子会社である㈱エス・エス・デー及び㈱エス・テー・エスに貸与している。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定している。設備計画は原則的に連結各社が個別に策定しているが、計画策定に当たってはグループ会議において提出会社を中心に調整を図っている。

当連結会計年度末における重要な設備の新設は次のとおりである。

重要な設備の新設

会社名 事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
新田工場（群馬県太田市）	発電機事業	発電機製造設備	119,000	13,447	自己資金	平成19年4月	平成20年3月	—

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成19年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年6月27日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	21,610,000	21,610,000	東京証券取引所 市場第一部	—
計	21,610,000	21,610,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
昭和39年11月6日	10,000	21,610,000	500	1,080,500	—	117,721

(注) 発行価格50円 大船電機(株)合併 合併比率1:1

(5)【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 1,000株)							単元未満株 式の状況 (株)
	金融機関	証券会社	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
				個人以外	個人			
株主数(人)	33	16	132	20	—	3,296	3,497	—
所有株式数(単元)	3,057	127	10,812	106	—	7,409	21,511	99,000
所有株式数の割合 (%)	14.21	0.59	50.26	0.49	—	34.45	100	—

(注) 1. 自己株式19,406株は「個人その他」に19単元及び「単元未満株式の状況」に406株含めて記載してある。

2. 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式2単元が含まれている。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日野自動車株式会社	東京都日野市日野台3-1-1	6,535	30.24
株式会社デンソー	愛知県刈谷市昭和町1-1	2,000	9.25
本田技研工業株式会社	東京都港区南青山2-1-1	1,300	6.01
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	600	2.77
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2-2-1	500	2.31
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	400	1.85
澤藤電機従業員持株会	群馬県太田市新田早川町3	373	1.72
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝3-33-1	300	1.38
三井住友海上火災保険株式会 社	東京都中央区新川2-27-2	200	0.92
日本マスタートラスト信託銀 行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	191	0.88
計	—	12,399	57.37

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 19,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,492,000	21,492	—
単元未満株式	普通株式 99,000	—	—
発行済株式総数	21,610,000	—	—
総株主の議決権	—	21,492	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれており、また「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれている。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
澤藤電機株式会社	東京都練馬区豊玉 北6-15-14	19,000	—	19,000	0.09
計	—	19,000	—	19,000	0.09

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条6項及び会社法第155条第7号による普通株式の取得。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	295	96,513
当期間における取得自己株式	1,205	388,410

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	19,406	—	20,611	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

3【配当政策】

株主の皆様への適切な利益還元は、経営の重要課題のひとつとして位置づけており、経営環境及び長期事業計画に留意し、企業体質強化のための内部留保に配慮しつつ、安定的かつ継続的な配当の実施を基本方針としている。

当社は、中間と期末の年2回、剰余金の配当制度がある。

剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会である。

当会計年度における期末配当については前年同額の1株につき5円とすることとした。

内部留保資金については、新技術、新製品の研究・開発、人材の育成等企業基盤の強化・拡大につながる戦略的投資に活用し、株主の皆様への利益還元を図る所存である。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めている。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年6月27日 定時株主総会	107	5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第107期	第108期	第109期	第110期	第111期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	220	320	343	520	456
最低(円)	126	189	218	272	298

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所第一部の市場相場による。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	352	362	349	361	365	364
最低(円)	316	298	322	331	333	332

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所第一部の市場相場による。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		高田 清志	昭和25年8月23日生	昭和48年4月 日野自動車工業株式会社 (現日野自動車株式会社) 入社 平成12年6月 同社製品開発部開発企画室室長 平成13年6月 同社執行役員開発企画部部长 平成15年6月 同社常勤監査役 平成18年6月 当社代表取締役社長 (現在)	平成20年6月	11
専務取締役		板倉 勝洋	昭和17年10月18日生	昭和36年4月 当社入社 平成2年4月 当社工場技術部長 平成8年6月 当社取締役第一事業本部製造部長 平成16年6月 当社常務取締役 平成19年6月 当社専務取締役 (現在)	平成20年6月	12
専務取締役		柴田 政春	昭和18年1月2日生	昭和40年4月 日野自動車工業株式会社 (現日野自動車株式会社) 入社 平成7年4月 同社経理部長 平成9年6月 同社取締役経理部長 平成11年6月 同社執行役員 平成12年6月 神戸日野自動車株式会社常務取締役 平成13年6月 当社顧問 平成13年6月 当社常務取締役 平成19年6月 当社専務取締役 (現在)	平成20年6月	16
常務取締役		寺澤 通高	昭和23年12月10日生	昭和47年4月 日野自動車工業株式会社 (現日野自動車株式会社) 入社 平成13年5月 同社電子技術R&D部部长 平成16年2月 当社顧問 平成16年6月 当社取締役事業本部副事業部部长 平成18年6月 当社常務取締役 (現在)	平成20年6月	11
取締役		岡崎 清英	昭和24年7月28日生	昭和47年4月 日野自動車工業株式会社 (現日野自動車株式会社) 入社 平成9年12月 同社小型工務部長 平成13年6月 同社執行役員 平成15年6月 同社常務執行役員 平成17年6月 同社専務取締役 (現在) 平成19年6月 当社取締役 (現在)	平成20年6月	—
取締役	市販サービス 部長	瀬尾 信一郎	昭和27年10月13日生	昭和53年1月 当社入社 平成11年4月 当社第一事業本部営業部長 平成15年6月 当社取締役電装事業本部営業部長兼市販サービス部長 平成18年6月 当社取締役市販サービス部長 (現在)	平成20年6月	11
取締役	技術研究部長	長田 雅裕	昭和28年3月7日生	昭和53年4月 当社入社 平成11年7月 当社R開発室長 平成16年6月 当社取締役技術研究部長 (現在)	平成20年6月	8
取締役	事業管理部長	鈴木 政勝	昭和23年2月4日生	昭和45年4月 当社入社 平成8年6月 当社第三事業本部営業部長 平成14年10月 エンゲル・ディストリビューションPty.Ltd. 取締役社長 平成18年6月 当社取締役経理部長 平成19年6月 当社取締役事業管理部長 (現在)	平成20年6月	6
取締役	生産技術部長	中川 幸宏	昭和27年1月29日生	昭和49年4月 当社入社 平成11年10月 当社第二事業本部開発部長 平成18年6月 当社取締役生産技術部長 (現在)	平成20年6月	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	品質保証部長	棚橋 慈孝	昭和23年2月21日生	昭和45年4月 日本電装株式会社（現株式会社デンソー）入社 平成9年7月 同社電機技術3部部长 平成11年1月 同社電機品質保証部品質保証室室長 平成16年9月 宇宙航空研究開発機構出向 平成18年4月 同社電機品質保証部主幹 平成19年1月 当社参与品質保証部長 平成19年6月 当社取締役品質保証部長（現在）	平成20年6月	6
取締役	生産管理部長	怒 寛	昭和23年5月3日生	昭和42年4月 日野自動車工業株式会社（現日野自動車株式会社）入社 平成11年10月 同社新田工務部次長 平成17年6月 同社日野工場工務部工場管理室長 平成19年2月 同社日野工場工務部生産管理室長 平成19年6月 当社顧問 平成19年6月 当社取締役生産管理部長（現在）	平成20年6月	6
取締役	工場長兼製造技術部長	角田 保博	昭和25年7月14日生	昭和48年4月 当社入社 平成14年5月 当社品質保証部長 平成19年6月 当社取締役工場長兼製造技術部長（現在）	平成20年6月	6
常勤監査役		青柳 豊	昭和21年7月10日生	昭和44年4月 当社入社 平成6年10月 当社第三事業本部製造部長 平成10年6月 当社取締役第三事業本部副事業本部長兼第三事業本部製造部長 平成16年6月 当社常勤監査役（現在）	平成23年6月	10
監査役		萩原 文二	昭和18年2月15日生	昭和41年4月 日野自動車工業株式会社（現日野自動車株式会社）入社 平成5年3月 同社車両RE部長 平成10年6月 同社取締役 平成11年6月 同社執行役員 平成13年6月 同社常務執行役員 平成15年6月 同社専務取締役 平成17年6月 同社取締役副社長（現在） 平成17年6月 当社監査役（現在）	平成23年6月	-
監査役		高尾 光則	昭和27年8月29日生	昭和53年4月 日本電装株式会社（現株式会社デンソー）入社 平成12年1月 同社パワートレイン制御技術部長 平成16年6月 同社常務役員（現在） 平成18年6月 当社監査役（現在）	平成23年6月	-
監査役		竹島 浩	昭和18年10月7日生	昭和44年2月 当社入社 平成6年1月 当社購買部長代理 平成13年6月 子会社株式会社エス・エス・デー 取締役社長 平成17年6月 当社監査役（現在）	平成23年6月	4
計						113

- (注) 1. 取締役岡崎清英は会社法第2条第15号に定める社外取締役である。
2. 監査役萩原文二ならびに監査役高尾光則は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。
3. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任している。補欠監査役の略歴は次のとおりである。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数
松枝 迪夫	昭和6年4月14日生	昭和35年4月 弁護士登録 平成3年1月 東京虎ノ門法律事務所設立 平成18年1月 松枝法律事務所設立 平成18年6月 当社補欠監査役（現在）	-株

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の透明性の向上とコンプライアンス遵守の経営スタンスが、企業の価値を高めることにつながるものと位置づけ、コーポレート・ガバナンスの充実を図りながら、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制を構築してきている。

また、全従業員の行動指針を明確にした「企業倫理綱領」の徹底に努めている。

(2) 会社の機関の内容及びコーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況（平成19年6月27日現在）

a. 取締役・取締役会

当社は、経営の意志決定や業務執行機能等における役割と責任を明確にするとともに急速な経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できる体制づくりに力を入れてきた。そのため、取締役についても任期を1年として、経営陣の経営責任を明確にしている。

取締役会は、毎月1回定例的に開催しており、経営の基本方針、法令で定められた事項、並びに子会社に関する事項を含め経営に関する重要事項について審議・決議している。

b. 経営会議

各取締役が自己の業務執行につき報告し、相互の業務の執行につき協議・監視監査する機会を増すこと、及び、機動的な経営判断を行うことを目的に、経営会議を週1回開催している。

c. 監査役・監査役会

当社は、監査役制度を採用しており、監査役4名が取締役の職務執行を監視する役割を担っており、監査役会は、年間計画に基づき開催している。また、子会社の往査を含め、グループ全体の監査を行っている。会計監査を担当する公認会計士と双方の監査計画の概要説明、中間・期末監査時等にそれぞれ会合を持ち、実査やたな卸監査の立会い等及び適宜に期中監査の情報交換を行い、相互に連携をとりながら、透明かつ公正な経営管理体制の構築に努めている。

d. 社外取締役・社外監査役の選任の状況

当社の社外取締役は、取締役12名中1名、社外監査役は、監査役4名中2名である。

e. 社外役員の専従スタッフの配置状況

当社に社外役員の専従スタッフはいないが、当該管理部門にて適宜対応している。

f. 内部監査の状況

内部監査の充実を目的に、内部統制部（専任4名、兼任3名）を設置し、監査役と適宜協議及び情報交換を行い、相互の監査を補完している。

g. 弁護士の状況

当社は、企業経営及び日常業務に関して、法律事務所と顧問契約を締結し、経営判断上の参考とするため必要に応じて助言と指導を適宜受けられる体制を採っている。

h. 会計監査の状況

当社は、会計監査業務を執行する監査法人として、あらた監査法人と会社法監査及び証券取引法監査について監査契約を締結している。会計監査業務の執行に当たり、業務執行社員は中村明彦、出口真也であり、監査補助者は公認会計士8名、会計士補等4名、その他5名である。

なお、当社と同監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

i. 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役である岡崎清英氏は、日野自動車株式会社の専務取締役であり、当社の社外監査役である萩原文二氏は、日野自動車株式会社の取締役副社長であり、また、高尾光則氏は、株式会社デンソーの常務役員である。

両社は当社の大株主であるとともに、当社との間において定常的な商取引を行っている。

(3) 業務執行・監視の仕組み及び内部統制システムの整備の状況

a. コンプライアンス体制構築のための施策（法令遵守）

法令違反の起こらない体制構築のため、2002年4月に「企業倫理綱領」に制定・施行し、続けて2004年10月に「企業倫理ヘルプライン規程」を制定・施行し、社外の弁護士事務所及び総務人事部に通報窓口「企業倫理ヘルプライン」を設置し、自社のみならず関連会社の従業員や仕入先企業から広く通報や相談を受け付け、違法行為・反社会的行為の未然防止に取り組んでいる。

b. 情報管理体制構築のための施策（情報記録、保存）

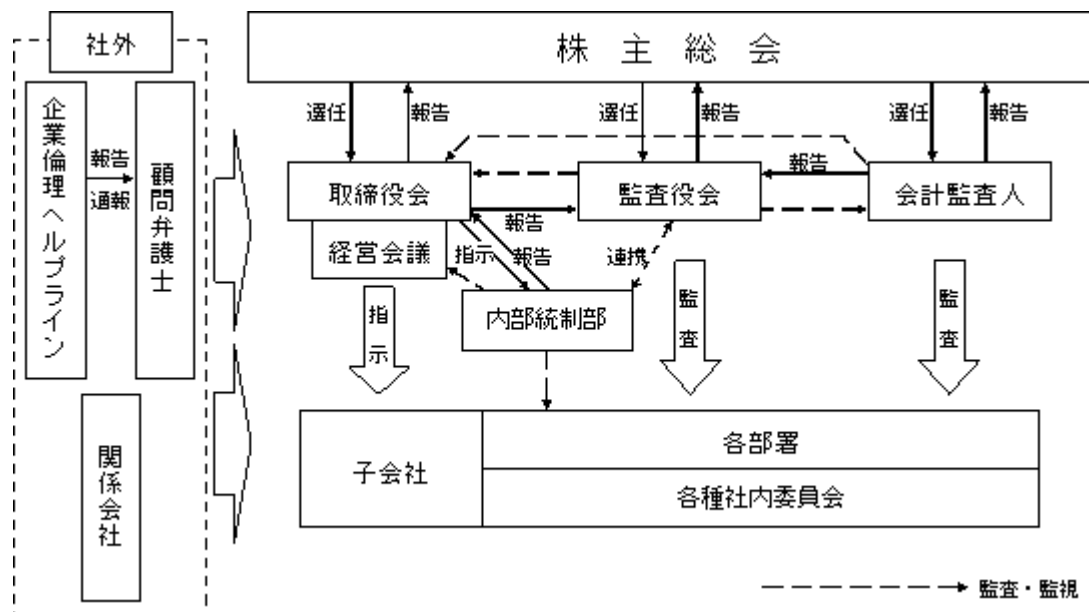
経営判断の記録を保存する体制構築のため、1982年12月に「取締役会規程」を制定・施行、1995年11月に「経営会議規程」の制定・施行、1997年10月に「文書規程」を制定・施行し、法定及び当社を取り巻く様々な状況の

変化に対応するために、適宜規程の改正を行い、社内に周知している。

また、従来にも増して経営の透明性の向上並びに公正な情報開示の重要性を痛感し、トップ指導のもと正確かつタイムリーな情報開示を積極的に推進している。

c. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制構築のための施策

専門的な事項に関し、組織横断的に協議決定等を行うことのできる体制を構築するために、利益計画委員会、稟議審議委員会、研究管理委員会等の各種委員会を設けております。



(4) 会社のリスク管理体制の整備の状況

役員及び従業員の行動指針を明確にした「企業倫理綱領」を制定し、基本原則を定めて遵守すべく取り組んでいる。

この「企業倫理綱領」は、当社が様々な企業活動を行っていく上で、役員及び従業員が遵守すべき基本原則を定めたものである。

また、上記「企業倫理ヘルプライン」及び品質向上会議、安全衛生委員会、環境委員会等の各種社内会議体、委員会等を設置し、コンプライアンスリスク、品質リスク、雇用リスク、環境リスク等の様々なリスクを最小限に抑える施策について協議し対処している。

(5) 役員報酬の内容

当社の当事業年度における役員報酬は176百万円であり、その内、取締役役に支払った報酬は160百万円、監査役に支払った報酬は16百万円である。

(6) 監査報酬の内容

当社があらた監査法人に公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務（監査証明業務）の対価として支払う監査報酬は19百万円である。

なお、それ以外の業務に基づく報酬はない。

(7) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結している。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の定める最低限度額である。

(8) 取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨を定款に定めている。

(9) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めている。

また、取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めている。

(10) 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めている。

(11) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成したものである。

なお、前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成したものである。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成したものである。

なお、第110期事業年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第111期事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成したものである。

2. 監査証明について

当社は証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）の連結財務諸表及び第110期事業年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）の財務諸表については中央青山監査法人の監査を受け、当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）の連結財務諸表及び第111期事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）の財務諸表についてはあらた監査法人の監査を受けている。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代している。

前連結会計年度及び前事業年度 中央青山監査法人（現：みずぎ監査法人）

当連結会計年度及び当事業年度 あらた監査法人

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)		当連結会計年度末 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		1,247,166		2,024,504	
2. 受取手形及び売掛金	※6	5,764,191		5,712,739	
3. たな卸資産		3,175,287		3,330,185	
4. 繰延税金資産		348,304		271,118	
5. その他		181,052		150,699	
6. 貸倒引当金		△92,271		△110,193	
流動資産合計		10,623,729	55.7	11,379,054	55.4
II 固定資産					
(1)有形固定資産	※1 ※2 ※3				
1. 建物及び構築物		1,232,213		1,231,898	
2. 機械装置及び運搬具		1,382,217		1,560,504	
3. 土地		1,055,170		1,061,154	
4. 建設仮勘定		121,172		97,552	
5. その他		331,530		477,874	
有形固定資産合計		4,122,305		4,428,985	
(2)無形固定資産		35,218		58,677	
(3)投資その他の資産					
1. 投資有価証券		4,189,372		4,559,923	
2. 長期貸付金		11,808		10,179	
3. 繰延税金資産		20,707		28,314	
4. その他		58,340		57,926	
投資その他の資産合計		4,280,229		4,656,344	
固定資産合計		8,437,753	44.3	9,144,007	44.6
資産合計		19,061,482	100.0	20,523,061	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)		当連結会計年度末 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	※6	6,766,530		7,940,994	
2. 短期借入金	※3	695,000		555,000	
3. 一年以内に返済の長期 借入金	※3	27,294		16,340	
4. 未払法人税等		262,723		186,633	
5. 賞与引当金		395,700		385,252	
6. 役員賞与引当金		-		27,314	
7. 製品保証引当金		49,713		49,473	
8. 繰延税金負債		-		779	
9. その他	※6	1,341,931		982,758	
流動負債合計		9,538,892	50.1	10,144,546	49.4
II 固定負債					
1. 長期借入金	※3	45,897		30,114	
2. 繰延税金負債		275,137		505,240	
3. 退職給付引当金		2,794,762		2,627,915	
4. 役員退職慰労引当金		126,322		103,565	
固定負債合計		3,242,120	17.0	3,266,835	15.9
負債合計		12,781,012	67.1	13,411,381	65.3
(少数株主持分)					
少数株主持分		119,578	0.6	-	-
(資本の部)					
I 資本金	※4	1,080,500	5.7	-	-
II 資本剰余金		117,721	0.6	-	-
III 利益剰余金		2,668,623	14.0	-	-
IV その他有価証券評価差額 金		2,218,124	11.6	-	-
V 為替換算調整勘定		80,890	0.4	-	-
VI 自己株式	※5	△4,968	△0.0	-	-
資本合計		6,160,891	32.3	-	-
負債、少数株主持分及び 資本合計		19,061,482	100.0	-	-

区分	注記 番号	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)		当連結会計年度末 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		-	-	1,080,500	5.2
2. 資本剰余金		-	-	117,721	0.6
3. 利益剰余金		-	-	3,185,075	15.5
4. 自己株式		-	-	△5,065	△0.0
株主資本合計		-	-	4,378,232	21.3
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		-	-	2,439,683	11.9
2. 為替換算調整勘定		-	-	135,814	0.7
評価・換算差額等合計		-	-	2,575,497	12.5
III 少数株主持分		-	-	157,949	0.8
純資産合計		-	-	7,111,679	34.7
負債純資産合計		-	-	20,523,061	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高	※1		35,171,984	100.0		35,310,522	100.0
II 売上原価			32,155,229	91.4		32,373,257	91.7
売上総利益			3,016,755	8.6		2,937,264	8.3
III 販売費及び一般管理費			2,178,020	6.2		2,018,500	5.7
営業利益			838,734	2.4		918,764	2.6
IV 営業外収益							
1. 受取利息			5,538			5,861	
2. 受取配当金			41,712			81,972	
3. 固定資産賃貸料			50,212			50,201	
4. 為替差益			-			98,434	
5. その他		36,463	133,925	0.4	14,940	251,411	0.7
V 営業外費用							
1. 支払利息		10,748			5,915		
2. たな卸資産処分損		39,618			63,296		
3. 為替差損		7,224			-		
4. 減価償却費		9,701			9,215		
5. 固定資産税		-			5,649		
6. その他		12,664	79,956	0.2	23,562	107,640	0.3
経常利益			892,704	2.5		1,062,534	3.0
VI 特別利益	※2						
1. 有形固定資産売却益			375			121	
2. 投資有価証券売却益			37			9,045	
3. 製品保証引当金戻入額		-	413	0.0	4,400	13,567	0.0
VII 特別損失							
1. 有形固定資産売却損		339			240		
2. 有形固定資産廃却損		18,397	18,736	0.1	12,567	12,808	0.0
税金等調整前当期純利益			874,380	2.5		1,063,293	3.0
法人税、住民税及び事業税		398,883			238,984		
法人税等調整額		△69,288	329,594	0.9	151,255	390,239	1.1
少数株主利益			8,010	0.0		19,407	0.1
当期純利益			536,775	1.5		653,646	1.9

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			117,721
II 資本剰余金期末残高			117,721
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			2,210,101
II 利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		536,775	536,775
III 利益剰余金減少高			
1. 配当金		64,790	
2. 役員賞与		13,462	78,252
IV 利益剰余金期末残高			2,668,623

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	1,080,500	117,721	2,668,623	△4,968	3,861,876
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			△107,954		△107,954
役員賞与の支払い（注）			△29,240		△29,240
当期純利益			653,646		653,646
自己株式の取得				△96	△96
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	—	516,451	△96	516,355
平成19年3月31日 残高（千円）	1,080,500	117,721	3,185,075	△5,065	4,378,232

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高（千円）	2,218,124	80,890	2,299,014	119,578	6,280,470
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）					△107,954
役員賞与の支払い（注）					△29,240
当期純利益					653,646
自己株式の取得					△96
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	221,559	54,924	276,483	38,371	314,854
連結会計年度中の変動額合計（千円）	221,559	54,924	276,483	38,371	831,209
平成19年3月31日 残高（千円）	2,439,683	135,814	2,575,497	157,949	7,111,679

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		874,380	1,063,293
減価償却費		535,815	572,359
貸倒引当金の増減額		△6,219	17,921
賞与引当金の増減額		38,300	△10,447
製品保証引当金の増減額		6,000	△239
退職給付引当金の増減額		86,610	△166,847
役員退職慰労引当金の増減額		24,271	△22,757
受取利息及び受取配当金		△47,250	△87,834
支払利息		10,748	5,915
為替差損益		1,250	△2,375
たな卸資産処分損		39,618	63,296
投資有価証券売却益		△37	△9,045
有形固定資産売却益		△375	△121
有形固定資産売却損		339	240
有形固定資産廃却損		18,397	12,567
売上債権の増減額		21,958	51,451
たな卸資産の増減額		787,140	△154,898
仕入債務の増減額		738,841	1,174,464
未払消費税等の増減額		38,939	△54,639
役員賞与の支払額		△13,462	△29,240
その他		23,912	△283,010
小計		3,179,179	2,140,055
利息及び配当金の受取額		47,250	87,834
利息の支払額		△10,748	△5,915
法人税等の支払額		△404,894	△296,248
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,810,786	1,925,725

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△8,028	△8,029
定期預金の払戻による収入		9,026	8,028
有形固定資産の取得による支出		△307,823	△883,195
有形固定資産の売却による収入		1,307	771
投資有価証券の売却による収入		44	10,800
貸付けによる支出		△5,314	△5,024
貸付金の回収による収入		92,223	8,927
その他		19,428	△34,660
投資活動によるキャッシュ・フロー		△199,135	△902,381
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額		△2,300,000	△140,000
長期借入れによる収入		17,329	-
長期借入金の返済による支出		△198,750	△26,737
配当金の支払額		△64,790	△107,954
その他		△1,969	△96
財務活動によるキャッシュ・フロー		△2,548,181	△274,788
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		5,894	28,781
V 現金及び現金同等物の増加額		69,363	777,337
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,169,774	1,239,138
VII 現金及び現金同等物の期末残高		1,239,138	2,016,475

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 4社 (株)エス・エス・デー (株)エス・テー・エス エンゲル・ディストリビューションPty. Ltd マーコン サワフジ Ltd</p> <p>(2) 非連結子会社 該当なし</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社 該当なし (2) 持分法非適用の非連結子会社 該当なし</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうちエンゲル・ディストリビューションPty. Ltd及びマーコン サワフジLtdの決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、連結決算日までに発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>②デリバティブ 時価法</p> <p>③たな卸資産 製品・仕掛品・原材料 先入先出法に基づく原価法 貯蔵品 最終仕入原価法に基づく原価法</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 4社 (株)エス・エス・デー (株)エス・テー・エス エンゲル・ディストリビューションPty. Ltd マーコン サワフジ Ltd</p> <p>(2) 非連結子会社 該当なし</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社 該当なし (2) 持分法非適用の非連結子会社 該当なし</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>②デリバティブ 同左</p> <p>③たな卸資産 製品・仕掛品・原材料 同左 貯蔵品 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法を採用している。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用している。主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 3～47年 機械及び装置 10～11年 なお、海外連結子会社は定額法を採用している。</p> <p>②無形固定資産 定額法を採用している。 ただし、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込み利用可能期間（5年）による定額法を採用している。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 連結会計年度末の債権の貸倒に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与支給に備え、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上している。</p> <p>③———</p> <p>④製品保証引当金 製品販売後の無償サービス費用の支出に備え、補修費の実績率に基づき、当連結会計年度の負担額を計上している。</p> <p>⑤退職給付引当金 連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により発生翌連結会計年度から費用処理している。</p> <p>⑥役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上している。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③役員賞与引当金 従業員の賞与支給に備え、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上している。</p> <p>④製品保証引当金 同左</p> <p>⑤退職給付引当金 同左</p> <p>⑥役員退職慰労引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(5) ヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用している。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建売上債権</p> <p>③ヘッジ方針 外貨建取引に係る為替変動リスクを回避する目的で、外貨建売上債権について為替予約取引を行っている。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計額を比較し、両者の変動額等を基礎にして評価している。</p> <p>(6) その他の財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>①消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜き方式によっている。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全時価評価法を採用している。</p> <p>6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会計期間中に確定した利益処分に基づき作成している。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に受渡日の到来する短期投資からなっている。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) ヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他の財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>①消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. _____</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>1. 連結貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、6,953,730千円である。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p> <p>2. 役員賞与に関する会計基準 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用している。この結果、従来の方法と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ27,314千円減少している。</p>

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)														
※1. 有形固定資産減価償却累計額 <div style="text-align: right;">(千円)</div> <div style="text-align: right;">12,312,790</div>	※1. 有形固定資産減価償却累計額 <div style="text-align: right;">(千円)</div> <div style="text-align: right;">12,729,992</div>														
※2. 有形固定資産の国庫補助金による圧縮記帳額 <div style="text-align: right;">(千円)</div> <div style="text-align: right;">57,585</div>	※2. 有形固定資産の国庫補助金による圧縮記帳額 <div style="text-align: right;">(千円)</div> <div style="text-align: right;">57,585</div>														
※3. 担保に供している資産 <div style="text-align: right;">(千円)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,642,076</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(うち工場財団分)</td> <td style="text-align: right;">(1,642,076)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,642,076</td> </tr> </table> <p>上記担保資産に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">11,400</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,400</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(うち工場財団分)</td> <td style="text-align: right;">(11,400)</td> </tr> </table>	有形固定資産	1,642,076	(うち工場財団分)	(1,642,076)	計	1,642,076	短期借入金	11,400	長期借入金	-	計	11,400	(うち工場財団分)	(11,400)	※3. _____
有形固定資産	1,642,076														
(うち工場財団分)	(1,642,076)														
計	1,642,076														
短期借入金	11,400														
長期借入金	-														
計	11,400														
(うち工場財団分)	(11,400)														
※4. 当社の発行済株式総数は、普通株式21,610,000株である。	※4. _____														
※5. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式19,111株である。	※5. _____														
※6. _____	※6. 当連結会計年度末日（金融機関の休日）の受取手形18,674千円、支払手形317,556千円、設備関係支払手形140,023千円は、同日に決済されたものとして処理している。														

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																								
※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。 <div style="text-align: right;">(千円)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">456,551</td> </tr> <tr> <td>発送配達費</td> <td style="text-align: right;">264,368</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">35,498</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">30,071</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">94,038</td> </tr> </table>	給料手当	456,551	発送配達費	264,368	退職給付費用	35,498	役員退職慰労引当金繰入額	30,071	賞与引当金繰入額	94,038	※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。 <div style="text-align: right;">(千円)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">492,715</td> </tr> <tr> <td>発送配達費</td> <td style="text-align: right;">269,798</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">23,293</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">33,344</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">31,643</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">102,514</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">27,314</td> </tr> </table>	給料手当	492,715	発送配達費	269,798	貸倒引当金繰入額	23,293	退職給付費用	33,344	役員退職慰労引当金繰入額	31,643	賞与引当金繰入額	102,514	役員賞与引当金繰入額	27,314
給料手当	456,551																								
発送配達費	264,368																								
退職給付費用	35,498																								
役員退職慰労引当金繰入額	30,071																								
賞与引当金繰入額	94,038																								
給料手当	492,715																								
発送配達費	269,798																								
貸倒引当金繰入額	23,293																								
退職給付費用	33,344																								
役員退職慰労引当金繰入額	31,643																								
賞与引当金繰入額	102,514																								
役員賞与引当金繰入額	27,314																								
※2. 有形固定資産売却益の内容は次のとおりである。 <div style="text-align: right;">(千円)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">375</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	375	※2. 有形固定資産売却益の内容は次のとおりである。 <div style="text-align: right;">(千円)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">121</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	121																				
機械装置及び運搬具	375																								
機械装置及び運搬具	121																								
※ 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の金額は次のとおりである。 <div style="text-align: right;">(千円)</div> <div style="text-align: right;">860,192</div>	※ 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の金額は次のとおりである。 <div style="text-align: right;">(千円)</div> <div style="text-align: right;">838,954</div>																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	21,610,000	—	—	21,610,000
合計	21,610,000	—	—	21,610,000
自己株式				
普通株式(注)	19,111	295	—	19,406
合計	19,111	295	—	19,406

(注)普通株式の自己株式の増加295株は、単元未満株式の買取りによる。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	107,954	5	平成18年3月31日	平成18年6月23日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	107,952	利益剰余金	5	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
1,247,166	2,024,504
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	預入期間が3ヶ月を超える定期預金
△8,028	△8,029
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
1,239,138	2,016,475

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																				
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																				
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">工具器具備品 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">58,983</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">58,203</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">735</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備品 (千円)	取得価額相当額	58,983	減価償却累計額相当額	58,203	期末残高相当額	735	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">工具器具備品 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">14,700</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">14,700</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">-</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備品 (千円)	取得価額相当額	14,700	減価償却累計額相当額	14,700	期末残高相当額	-				
	工具器具備品 (千円)																				
取得価額相当額	58,983																				
減価償却累計額相当額	58,203																				
期末残高相当額	735																				
	工具器具備品 (千円)																				
取得価額相当額	14,700																				
減価償却累計額相当額	14,700																				
期末残高相当額	-																				
(注) 取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法によっている。	同左																				
2. 未経過リース料期末残高相当額等	2. 未経過リース料期末残高相当額等																				
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td style="text-align: right;">735</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">735</td> </tr> </tbody> </table>		(千円)	一年内	735	一年超	-	計	735	同左												
	(千円)																				
一年内	735																				
一年超	-																				
計	735																				
(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法によっている。	同左																				
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額																				
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">7,363</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">7,363</td> </tr> </tbody> </table>		(千円)	支払リース料	7,363	減価償却費相当額	7,363	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">735</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">735</td> </tr> </tbody> </table>		(千円)	支払リース料	735	減価償却費相当額	735								
	(千円)																				
支払リース料	7,363																				
減価償却費相当額	7,363																				
	(千円)																				
支払リース料	735																				
減価償却費相当額	735																				
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	同左																				
オペレーティング・リース取引	オペレーティング・リース取引																				
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td style="text-align: right;">966</td> </tr> <tr> <td>一年内</td> <td style="text-align: right;">966</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">966</td> </tr> </tbody> </table>		(千円)	未経過リース料	966	一年内	966	一年超	-	計	966	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td style="text-align: right;">706</td> </tr> <tr> <td>一年内</td> <td style="text-align: right;">706</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">706</td> </tr> </tbody> </table>		(千円)	未経過リース料	706	一年内	706	一年超	-	計	706
	(千円)																				
未経過リース料	966																				
一年内	966																				
一年超	-																				
計	966																				
	(千円)																				
未経過リース料	706																				
一年内	706																				
一年超	-																				
計	706																				

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの 株式	458,411	4,185,725	3,727,313	456,657	4,556,276	4,099,619
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの 株式	-	-	-	-	-	-
合計	458,411	4,185,725	3,727,313	456,657	4,556,276	4,099,619

2. 当連結会計年度中に売却をしたその他の有価証券

区分	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
売却額 (千円)	44	10,800
売却益 (千円)	37	9,045
売却損 (千円)	-	-

3. 時価のない主な有価証券の内容

区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	3,646	3,646

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連の為替予約取引である。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、財務上発生している為替変動によるリスクの回避を目的としており、投機的な取引は行っていない。</p> <p>(3) 取引の利用目的 外貨建売上債権について将来の為替変動リスクに備える目的で利用している。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っている。</p> <p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用している。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建売上債権</p> <p>③ヘッジ方針 外貨建取引に係る為替変動リスクを回避する目的で、外貨建売上債権について為替予約取引を行っている。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計額を比較し、両者の変動額等を基礎にして評価している。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 取引の対象物の市場リスクとしては、為替変動リスクが存在するが、上記デリバティブ取引により、リスクを回避している。また、デリバティブ取引の契約先の信用リスクとしては、契約先は信頼するにたる金融機関がほとんどであり、債務不履行に陥るとは考えていない。よって、これらリスクは重要なものではない。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 当社はデリバティブ取引に関し社内業務管理規程を設けている。当規程では、デリバティブ取引の取組方針、リスク管理の主管部署、利用目的、利用範囲、取引相手方の選定基準及び取引の報告・監査体制に関する規定が明記されており、当社は当該規程に記載のないデリバティブ取引を行っていない。この規程に則って、取締役会の承認を受けた範囲内で、デリバティブ取引を行っている。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価に関する事項

<p>前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)</p>	<p>当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)</p>
<p>当社及び連結子会社のデリバティブ取引は、全てヘッジ会計が適用されているため、該当事項はない。</p>	<p>同左</p>

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けている。

当社は、第86期より退職給付制度の一部について、55才以上の者の退職金の1/3を対象とした適格退職年金制度を採用し、第104期より全従業員の退職金の40%を対象とした適格退職年金制度へ移行している。

	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
2. 退職給付債務に関する事項		
イ. 退職給付債務	△4,764,589千円	△4,781,773千円
ロ. 年金資産	1,862,956	2,011,914
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△2,901,633	△2,769,858
ニ. 未認識数理計算上の差異	114,021	147,680
ホ. 未認識過去勤務債務	△7,149	△5,737
ヘ. 貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△2,794,762	△2,627,915
ト. 前払年金費用	—	—
チ. 退職給付引当金 (ヘ+ト)	△2,794,762	△2,627,915
3. 退職給付費用に関する事項		
イ. 勤務費用	217,781千円	223,547千円
ロ. 利息費用	92,400	95,050
ハ. 期待運用収益	△21,393	△29,523
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	51,870	20,732
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	△1,412	△1,412
ヘ. 臨時に支払った割増退職金	—	—
ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	339,246	308,393
4. 退職給付債務等の計算基礎に関する事項		
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ. 割引率	2%	2%
ハ. 期待運用収益率	2%	2%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	10年	10年
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	15年	15年

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項なし。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
繰延税金資産 (流動)		
貸倒引当金繰入限度超過額	19,786千円	28,869千円
賞与引当金繰入限度超過額	160,277	155,054
連結会社間内部利益消去	21,197	18,270
その他	147,042	80,478
小計	348,304	282,672
評価性引当額	—	△11,554
合計	348,304	271,118
繰延税金資産 (固定)		
投資有価証券強制評価減	2,139	—
退職給付引当金超過額	1,117,915	1,063,778
適格退職年金過去勤務費用償却額 (1年超)	62,891	—
役員退職慰労金引当金繰入額	51,147	41,826
その他	20,664	79,544
小計	1,254,759	1,185,148
評価性引当額	—	△2,139
合計	1,254,759	1,183,009
繰延税金資産合計	1,603,063	1,454,127
繰延税金負債 (流動)		
その他	—	△779
繰延税金負債 (固定)		
その他有価証券評価差額金	△1,509,189	△1,659,935
繰延税金負債合計	△1,509,189	△1,660,715
繰延税金資産の純額	93,874	△206,587

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
法定実効税率	40.49%	40.49%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.77	1.41
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.16	△1.84
法人税額の特別控除額	△6.52	△1.98
評価性引当金の増加額	—	1.24
在外子会社の税率差	—	△2.11
その他	3.11	△0.51
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.69	36.70

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	電装品事業 (千円)	発電機事業 (千円)	冷蔵庫事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	11,608,397	18,603,010	4,015,347	945,228	35,171,984	—	35,171,984
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	—	—	—	—	(—)	—
計	11,608,397	18,603,010	4,015,347	945,228	35,171,984	(—)	35,171,984
営業費用	11,008,720	18,044,398	3,565,416	894,692	33,513,226	820,023	34,333,249
営業利益	599,677	558,611	449,931	50,536	1,658,757	(820,023)	838,734
II 資産、減価償却費及 び資本的支出							
資産	5,329,704	8,876,081	2,572,521	273,489	17,051,797	2,009,685	19,061,482
減価償却費	234,646	186,161	56,709	19,637	497,154	20,015	517,170
資本的支出	284,463	146,005	21,933	22,918	475,320	119,984	595,304

(注) 1. 事業の区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分している。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
電装品事業	スタータ、オルタネータ、DCモータ、関連制御機器
発電機事業	可搬式発動発電機他
冷蔵庫事業	車載用電気冷蔵庫他
その他事業	情報処理関連事業他

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	前連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含 めた配賦不能営業費用 (千円)	820,023	基礎的試験研究費、企業イメージ広告に要した費用及び 当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,009,685千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、管理部門に係る資産である。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	電装品事業 (千円)	発電機事業 (千円)	冷蔵庫事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	12,395,309	17,274,203	4,634,408	1,006,600	35,310,522	—	35,310,522
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	—	—	212,109	212,109	(212,109)	—
計	12,395,309	17,274,203	4,634,408	1,218,709	35,522,631	(212,109)	35,310,522
営業費用	11,505,269	16,978,006	4,107,667	1,082,246	33,673,190	718,567	34,391,758
営業利益	890,039	296,197	526,740	136,463	1,849,440	(930,676)	918,764
II 資産、減価償却費及 び資本的支出							
資産	5,824,620	4,674,004	2,633,997	320,259	13,452,881	7,070,179	20,523,061
減価償却費	236,292	179,739	49,611	17,200	482,843	77,394	560,237
資本的支出	390,984	109,333	12,605	22,263	535,185	300,546	835,731

(注) 1. 事業の区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分している。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
電装品事業	スタータ、オルタネータ、DCモータ、関連制御機器
発電機事業	可搬式発動発電機他
冷蔵庫事業	車載用電気冷蔵庫他
その他事業	情報処理関連事業、運送事業他

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	当連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含 めた配賦不能営業費用 (千円)	911,161	基礎的試験研究費、企業イメージ広告に要した費用及び 当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、7,070,179千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現預金及び有価証券）、管理部門に係る資産である。

5. 会計方針の変更

当連結会計年度より、運用管理の効率化を図り、従来事業セグメント毎に区分していた有価証券を消去又は全社の項目に含める事とした。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略している。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	大洋州他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	30,677,783	2,806,571	2,546,166	35,310,522	—	35,310,522
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,981,579	30,681	484	3,012,744	(3,012,744)	—
計	33,659,363	2,117,252	2,546,651	38,323,267	(3,012,744)	35,310,522
営業費用	32,935,887	2,064,363	2,448,755	37,449,007	(3,057,249)	34,391,758
営業利益	723,475	52,888	97,895	874,259	44,504	918,764
II 資産	12,786,587	869,980	1,412,541	15,069,109	5,453,952	20,523,061

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分している。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりである。

(1) 欧州・・・・・・・・英国

(2) 大洋州他・・・・・・・・オーストラリア

3. 配賦不能営業費用はない。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、7,070,179千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現預金及び有価証券）、管理部門に係る資産である。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	アジア	その他	計
I 海外売上高（千円）	4,395,905	5,154,145	9,550,050
II 連結売上高（千円）	—	—	35,171,984
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	12.5	14.7	27.2

（注）1. 国又は地域は、地理的近接度により区分している。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりである。

①アジア……中国、台湾、韓国、ベトナム、タイ、シンガポール、中近東各国他

②その他……南北アメリカ、ヨーロッパ、アフリカ、オセアニア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	アジア	その他	計
I 海外売上高（千円）	5,561,565	6,095,376	11,656,941
II 連結売上高（千円）	—	—	35,310,522
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	15.7	17.3	33.0

（注）1. 国又は地域は、地理的近接度により区分している。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりである。

①アジア……中国、台湾、韓国、ベトナム、タイ、シンガポール、中近東各国他

②その他……南北アメリカ、ヨーロッパ、アフリカ、オセアニア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称 (住所)	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合	関係内容	
					役員の兼 任等	事業上の関係
その他の関係 会社	日野自動車㈱ (東京都日野市)	72,717,284	ディーゼル自動車他、 各種車輛の製造、販売 及び修理	直接 30% 間接 0%	兼任 1名	当社で製造して いる自動車用電 装品を同社に納 入している。

取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
製品の販売	4,701,153	売掛金	530,255
施設の賃貸	47,194	未収入金	5,320
資金の返済	500,000	短期借入金	—

- (注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針については、一般取引条件と同様に決定している。
 2. 資金の借入について、借入利率は市場金利を勘案して合理的に決定しており、返済条件は期間3ヶ月で借換としている。
 3. 取引金額には消費税等を含まず、残高には消費税等を含んでいる。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称 (住所)	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合	関係内容	
					役員の兼 任等	事業上の関係
その他の関係 会社	日野自動車㈱ (東京都日野市)	72,717,284	ディーゼル自動車他、 各種車輛の製造、販売 及び修理	直接 30% 間接 0%	兼任 1名	当社で製造して いる自動車用電 装品を同社に納 入している。

取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
製品の販売	4,554,624	売掛金	407,653
施設の賃貸	66,520	未収入金	6,385

- (注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針については、一般取引条件と同様に決定している。
 2. 取引金額には消費税等を含まず、残高には消費税等を含んでいる。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	285円35銭	1株当たり純資産額	322円7銭
1株当たり当期純利益	23円50銭	1株当たり当期純利益	30円27銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していない。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	536,775	653,646
普通株主に帰属しない金額(千円)	29,240	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(29,240)	(—)
普通株式に係る当期純利益(千円)	507,535	653,646
期中平均株式数(千株)	21,592	21,590

(重要な後発事象)

該当事項なし。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	695,000	555,000	1.023	—
1年以内に返済予定の長期借入金	27,294	16,340	3.059	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	45,897	30,114	3.661	平成20年～34年
合計	768,192	601,455	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載している。

2. 長期借入金及びその他の有利子負債（1年以内に返済予定のものを除く。）の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	14,088	7,974	2,314	1,171

(2) 【その他】

該当事項なし。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		997,528		1,573,833	
2. 受取手形	※5	234,750		221,150	
3. 売掛金	※3	6,186,975		5,935,427	
4. 製品		760,143		766,161	
5. 原材料		66,381		87,363	
6. 仕掛品		1,440,363		1,532,605	
7. 貯蔵品		26,473		28,838	
8. 前払費用		11,030		9,096	
9. 繰延税金資産		346,880		258,132	
10. 短期貸付金		4,556		2,796	
11. 未収入金		116,704		114,919	
12. 未収消費税等		-		11,001	
13. その他		6,608		29,993	
14. 貸倒引当金		△87,584		△110,452	
流動資産合計		10,110,814	54.7	10,460,867	53.8
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物	※1	3,330,320		3,424,188	
減価償却累計額		2,276,815	1,053,505	2,374,482	1,049,706
2. 構築物		421,552		423,256	
減価償却累計額		342,603	78,949	352,993	70,262
3. 機械及び装置	※1	7,419,730		7,711,092	
減価償却累計額		6,268,579	1,151,151	6,388,612	1,322,480
4. 車両運搬具		130,665		139,288	
減価償却累計額		111,042	19,623	108,954	30,333

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
5. 工具器具及び備品	※1	3,328,162		3,579,018		
減価償却累計額		3,003,913	324,248	3,111,876	467,142	
6. 土地			1,014,422		1,014,422	
7. 建設仮勘定			117,481		83,438	
有形固定資産合計			3,759,382	20.3	4,037,787	20.8
(2) 無形固定資産						
1. 施設利用権			894		773	
2. ソフトウェア			23,875		15,055	
3. ソフトウェア仮勘定			-		35,700	
4. その他			5,884		5,884	
無形固定資産合計			30,654	0.2	57,414	0.3
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券			4,120,552		4,501,519	
2. 関係会社株式			97,920		87,504	
3. 出資金			100		100	
4. 関係会社出資金			218,442		218,442	
5. 従業員長期貸付金			11,808		10,179	
6. 関係会社長期貸付金			84,000		-	
7. 長期前払費用			346		69	
8. その他			56,407		56,245	
9. 貸倒引当金		△200		-		
投資その他の資産合計		4,589,376	24.8	4,874,060	25.1	
固定資産合計		8,379,413	45.3	8,969,261	46.2	
資産合計		18,490,227	100.0	19,430,129	100.0	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形	※5	824,996		991,220	
2. 買掛金		5,979,096		6,785,646	
3. 短期借入金		695,000		555,000	
4. 一年以内に返済の長期 借入金	※1	12,855		1,425	
5. 未払金		452,361		260,424	
6. 未払法人税等		243,486		133,707	
7. 未払消費税等		59,893		-	
8. 未払費用		246,980		245,899	
9. 預り金		172,633		91,952	
10. 代理店預り金		19,255		-	
11. 賞与引当金		391,800		378,900	
12. 役員賞与引当金		-		27,314	
13. 製品保証引当金		35,900		31,500	
14. 設備関係支払手形	※5	327,875		280,412	
流動負債合計		9,462,134	51.2	9,783,402	50.4
II 固定負債					
1. 長期借入金	※1	11,087		9,662	
2. 繰延税金負債		275,057		505,240	
3. 退職給付引当金		2,782,702		2,614,984	
4. 役員退職慰労引当金		126,322		103,565	
固定負債合計		3,195,168	17.3	3,233,453	16.6
負債合計		12,657,303	68.5	13,016,855	67.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)			当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)	
(資本の部)							
I 資本金	※2		1,080,500	5.8		-	-
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		117,721			-		
資本剰余金合計			117,721	0.6		-	-
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		171,140			-		
2. 任意積立金							
(1) 別途積立金		1,510,000			-		
3. 当期末処分利益		740,406			-		
利益剰余金合計			2,421,547	13.1		-	-
IV その他有価証券評価差額 金			2,218,124	12.0		-	-
V 自己株式	※4		△4,968	△0.0		-	-
資本合計			5,832,924	31.5		-	-
負債・資本合計			18,490,227	100.0		-	-
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金			-	-	1,080,500	5.5	
2. 資本剰余金							
資本準備金		-			117,721		
資本剰余金合計			-	-	117,721	0.6	
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		-			171,140		
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		-			1,710,000		
繰越利益剰余金		-			899,292		
利益剰余金合計			-	-	2,780,433	14.3	
4. 自己株式			-	-	△5,065	△0.0	
株主資本合計			-	-	3,973,589	20.4	
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金			-	-	2,439,683	12.6	
評価・換算差額等合計			-	-	2,439,683	12.6	
純資産合計			-	-	6,413,273	33.0	
負債純資産合計			-	-	19,430,129	100.0	

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)			当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			33,597,402	100.0		32,875,475	100.0
II 売上原価							
1. 製品期首たな卸高		1,485,889			760,143		
2. 当期製品仕入高		612,189			901,470		
3. 当期製品製造原価		30,068,211			29,770,568		
合計		32,166,290			31,432,181		
4. 他勘定振替高	※1	441,847			140,202		
5. 製品期末たな卸高		760,143	30,964,300	92.2	766,161	30,525,817	92.9
売上総利益			2,633,102	7.8		2,349,657	7.1
III 販売費及び一般管理費							
1. 販売修理費		358,672			124,654		
2. 発送配達費		481,117			461,233		
3. 手数料		140,262			136,274		
4. 役員報酬手当		124,639			131,100		
5. 給料手当		327,129			347,505		
6. 退職給付費用		32,942			30,450		
7. 賞与引当金繰入額		50,475			48,502		
8. 役員賞与引当金繰入額		-			27,314		
9. 減価償却費		37,792			49,247		
10. 役員退職慰労引当金繰入額		30,071			31,643		
11. 貸倒引当金繰入額		36,055			22,668		
12. 製品保証引当金繰入額		1,200			-		
13. その他		306,188	1,926,545	5.7	322,338	1,732,933	5.2
営業利益			706,556	2.1		616,724	1.9
IV 営業外収益							
1. 受取利息	※2	3,230			1,643		
2. 受取配当金	※2	76,669			101,347		
3. 固定資産賃貸料	※2	58,969			59,458		
4. 為替差益		-			80,536		
5. 雑収入	※2	18,855	157,724	0.5	21,992	264,978	0.8

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
V 営業外費用							
1. 支払利息		9,434			4,857		
2. たな卸資産処分損		39,618			38,878		
3. 為替差損		18,551			-		
4. 減価償却費		9,701			9,215		
5. 固定資産税		-			5,649		
6. 雑支出		1,449	78,754	0.2	6,859	65,461	0.2
経常利益			785,527	2.3		816,240	2.5
VI 特別利益							
1. 有形固定資産売却益		-			121		
2. 投資有価証券売却益		37			9,045		
3. 製品保証引当金戻入額		-	37	0.0	4,400	13,567	0.0
VII 特別損失							
1. 有形固定資産売却損		339			56		
2. 有形固定資産廃却損		15,932	16,271	0.0	12,485	12,541	0.0
税引前当期純利益			769,292	2.3		817,266	2.5
法人税、住民税及び事業税		347,000			153,000		
法人税等調整額		△85,124	261,875	0.8	168,185	321,185	1.0
当期純利益			507,417	1.5		496,080	1.5
前期繰越利益			232,988			-	
当期未処分利益			740,406			-	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		22,920,420	77.0	22,901,705	76.6
II 労務費		5,480,201	18.4	5,478,967	18.3
III 経費 (うち減価償却費)		1,362,926 (412,840)	4.6	1,508,116 (454,336)	5.1
当期総製造費用		29,763,549	100.0	29,888,789	100.0
他勘定振替高	※1	102,557		41,928	
仕掛品期首たな卸高		1,659,014		1,440,363	
合計		31,525,121		31,371,082	
他勘定振替高	※2	16,546		67,908	
仕掛品期末たな卸高		1,440,363		1,532,605	
当期製品製造原価		30,068,211		29,770,568	

(注)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
※1 主たるものは次のとおりである。 製品よりの振替高	100,962千円	※1 主たるものは次のとおりである。 製品よりの振替高	41,158千円
※2 主たるものは次のとおりである。 固定資産勘定への振替高	25,546千円	※2 主たるものは次のとおりである。 固定資産勘定への振替高	25,108千円
販売費及び一般管理費への振替高	△37,452千円	販売費及び一般管理費への振替高	28,160千円
営業外費用への振替高	28,451千円	営業外費用への振替高	14,640千円
※ 原価計算の方法 当社の採用している原価計算の方法は材料費、労務費、経費共に一部予定を用いた実際原価による組別総合原価計算である。		※ 原価計算の方法 同左	

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		前事業年度 (株主総会承認日 平成18年6月23日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
I. 当期末処分利益			740,406
II. 利益処分額			
1. 配当金		107,954	
2. 役員賞与金		29,240	
3. 別途積立金		200,000	337,194
III. 次期繰越利益			403,212

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備 金	その他利益剰余金		利益剰余 金合計			
		資本準備 金	資本剰余 金合計		別途積立 金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日 残高（千円）	1,080,500	117,721	117,721	171,140	1,510,000	740,406	2,421,547	△4,968	3,614,800	
事業年度中の変動額										
剰余金の配当（注）						△107,954	△107,954		△107,954	
役員賞与の支払い（注）						△29,240	△29,240		△29,240	
別途積立金の積立（注）					200,000	△200,000				
当期純利益						496,080	496,080		496,080	
自己株式の取得								△96	△96	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計（千円）	-	-	-	-	200,000	158,886	358,886	△96	358,789	
平成19年3月31日 残高（千円）	1,080,500	117,721	117,721	171,140	1,710,000	899,292	2,780,433	△5,065	3,973,589	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額 金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高（千円）	2,218,124	2,218,124	5,832,924
事業年度中の変動額			
剰余金の配当（注）			△107,954
役員賞与の支払い（注）			△29,240
別途積立金の積立（注）			
当期純利益			496,080
自己株式の取得			△96
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	221,559	221,559	221,559
事業年度中の変動額合計（千円）	221,559	221,559	580,348
平成19年3月31日 残高（千円）	2,439,683	2,439,683	6,413,273

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>子会社株式……移動平均法に基づく原価法</p> <p>その他有価証券</p> <p style="padding-left: 2em;">時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p style="padding-left: 2em;">時価のないもの…移動平均法に基づく原価法</p> <p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法</p> <p>デリバティブ……時価法</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>原材料……先入先出法に基づく原価法</p> <p>仕掛品、製品……先入先出法に基づく原価法</p> <p>貯蔵品……最終仕入原価法に基づく原価法</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産…定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用している。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="padding-left: 2em;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3～47年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">10～11年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産…定額法</p> <p>ただし、ソフトウェア（自社利用）については社内における見込み利用可能期間（5年）による定額法を採用している。</p> <p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p style="padding-left: 2em;">期末の債権の貸倒に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p style="padding-left: 2em;">従業員の賞与支給に備え、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上している。</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 製品保証引当金</p> <p style="padding-left: 2em;">製品販売後の無償サービス費用の支出に備え、補修費の実績率に基づき、当期の負担額を計上している。</p>	建物及び構築物	3～47年	機械及び装置	10～11年	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券</p> <p style="padding-left: 2em;">時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p style="padding-left: 2em;">時価のないもの 同左</p> <p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>原材料 同左</p> <p>仕掛品、製品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金</p> <p style="padding-left: 2em;">役員の賞与支給に備え、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上している。</p> <p>(4) 製品保証引当金 同左</p>
建物及び構築物	3～47年				
機械及び装置	10～11年				

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産に基づき、期末において発生している額を計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により発生の翌期から費用処理している。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>6. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>7. ヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用している。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建売上債権</p> <p>③ ヘッジ方針 外貨建取引に係る為替変動リスクを回避する目的で、外貨建売上債権について為替予約取引を行っている。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計額を比較し、両者の変動額等を基礎にして評価している。</p> <p>8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっている。</p>	<p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>6. リース取引の処理方法 同左</p> <p>7. ヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
	<p>1. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。従来資本の部の合計に相当する金額は6,413,273千円である。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p> <p>2. 役員賞与に関する会計基準 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用している。この結果、従来方法と比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ27,314千円減少している。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>※1 ①この内、土地824,906千円、建物674,126千円、機械及び装置143,043千円、合計1,642,076千円は、工場財団抵当権を設定し、長期借入金11,400千円（うち、一年以内に返済の長期借入金11,400千円）の担保に供している。</p> <p>②有形固定資産の国庫補助金による圧縮記帳額は57,585千円である。</p> <p>※2 授權株式数 普通株式80,000,000株 発行済株式総数 普通株式21,610,000株</p> <p>※3 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりである。 売掛金 1,769,350千円</p> <p>※4 当社が保有する自己株式の数は、普通株式19,111株である。</p> <p>※5 _____</p> <p>※ 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額は2,218,124千円である。</p>	<p>※1 ① _____</p> <p>②有形固定資産の国庫補助金による圧縮記帳額は57,585千円である。</p> <p>※2 _____</p> <p>※3 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりである。 売掛金 1,589,809千円</p> <p>※4 _____</p> <p>※5 当事業年度末日（金融機関の休日）の受取手形11,900千円、支払手形331,621千円、設備関係支払手形140,023千円は、同日に決済されたものとして処理している。</p> <p>※ _____</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)												
<p>※1 主たるものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">仕掛品への振替高</td> <td style="text-align: right;">100,962千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費への振替高</td> <td style="text-align: right;">327,081千円</td> </tr> <tr> <td>営業外費用への振替高</td> <td style="text-align: right;">11,166千円</td> </tr> </table> <p>※2 _____</p> <p>※ 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 860,162千円</p>	仕掛品への振替高	100,962千円	販売費及び一般管理費への振替高	327,081千円	営業外費用への振替高	11,166千円	<p>※1 主たるものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">仕掛品への振替高</td> <td style="text-align: right;">41,158千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費への振替高</td> <td style="text-align: right;">68,646千円</td> </tr> <tr> <td>営業外費用への振替高</td> <td style="text-align: right;">24,238千円</td> </tr> </table> <p>※2 関係会社に係る注記 営業外収益 37,527千円</p> <p>※ 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 838,954千円</p>	仕掛品への振替高	41,158千円	販売費及び一般管理費への振替高	68,646千円	営業外費用への振替高	24,238千円
仕掛品への振替高	100,962千円												
販売費及び一般管理費への振替高	327,081千円												
営業外費用への振替高	11,166千円												
仕掛品への振替高	41,158千円												
販売費及び一般管理費への振替高	68,646千円												
営業外費用への振替高	24,238千円												

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数（株）	当事業年度増加株 式数（株）	当事業年度減少株 式数（株）	当事業年度末株式 数（株）
普通株式（注）	19,111	295	—	19,406
合計	19,111	295	—	19,406

(注) 普通株式の自己株式の増加295株は、単元未満株式の買取りによるものである。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
工具器具及び備品	_____
取得価額相当額 44,238千円	
減価償却累計額相当額 44,238千円	
期末残高相当額 ー千円	
なお、取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっている。	
2. 未経過リース料期末残高相当額等	2. 未経過リース料期末残高相当額等
一年内 ー千円	_____
一年超 ー千円	
合計 ー千円	
なお、未経過リース料期末残高相当額の算定は有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっている。	
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料 4,423千円	_____
減価償却費相当額 4,423千円	
4. 減価償却費相当額の算出方法	4. 減価償却費相当額の算出方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	_____
オペレーティングリースに関する注記	オペレーティングリースに関する注記
未経過リース料	未経過リース料
一年内 ー千円	_____
一年超 ー千円	
合計 ー千円	

(有価証券の時価等)

前事業年度 (平成18年3月31日現在)

当事業年度における子会社株式で時価のあるものはない。

当事業年度 (平成19年3月31日現在)

当事業年度における子会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成18年3月31日現在)	当事業年度 (平成19年3月31日現在)
繰延税金資産（流動）		
貸倒引当金繰入限度超過額	21,092千円	30,271千円
賞与引当金繰入限度超過額	158,639	153,416
その他	167,148	85,998
小計	346,880	269,686
評価性引当額	—	△11,554
合計	346,880	258,132
繰延税金資産（固定）		
投資有価証券強制評価減	2,139	—
退職給付引当金超過額	1,113,642	1,059,007
適格退職年金過去勤務費用償却（1年超）	62,891	—
役員退職慰労引当金繰入額	51,147	41,826
その他	4,311	56,000
小計	1,234,132	1,156,834
評価性引当額	—	△2,139
合計	1,234,132	1,154,695
繰延税金資産合計	1,581,013	1,412,827
繰延税金負債（固定）		
その他有価証券評価差額金	△1,509,189	△1,659,935
繰延税金負債合計	△1,509,189	△1,659,935
繰延税金資産の純額	71,823	△247,108

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成18年3月31日現在)	当事業年度 (平成19年3月31日現在)
法定実効税率	40.49%	40.49%
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.99	1.80
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.32	△2.39
法人税額の特別控除額	△7.41	△2.58
評価性引当金の増加額	—	1.61
その他	0.29	0.37
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.04	39.30

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	270円16銭	1株当たり純資産額	297円4銭
1株当たり当期純利益	22円15銭	1株当たり当期純利益	22円98銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	507,417	496,080
普通株主に帰属しない金額(千円)	29,240	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(29,240)	(—)
普通株式に係る当期純利益(千円)	478,177	496,080
期中平均株式数(千株)	21,592	21,590

(重要な後発事象)

該当事項なし。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	本田技研工業(株)	1,012,000	4,159,320
		(株)りそなHD	467	148,039
		(株)小松製作所	23,314	57,818
		(株)フジクラ	40,000	33,240
		ダイニチ工業(株)	29,200	26,484
		(株)群馬銀行	31,000	25,885
		(株)クボタ	18,000	18,594
		北越工業(株)	32,000	12,192
		セイノーHD(株)	7,671	8,537
		その他 11銘柄	102,443	11,408
小計		1,296,095	4,501,519	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,330,320	98,767	4,900	3,424,188	2,374,482	102,146	1,049,706
構築物	421,552	1,704	-	423,256	352,993	10,390	70,262
機械及び装置	7,419,730	406,585	115,223	7,711,092	6,388,612	227,546	1,322,480
車両運搬具	130,665	19,326	10,704	139,288	108,954	8,069	30,333
工具器具及び備品	3,328,162	299,528	48,671	3,579,018	3,111,876	152,524	467,142
土地	1,014,422	-	-	1,014,422	-	-	1,014,422
建設仮勘定	117,481	942,979	977,021	83,438	-	-	83,438
有形固定資産計	15,762,336	1,768,891	1,156,521	16,374,707	12,336,920	500,677	4,037,787
無形固定資産							
施設利用権	-	-	-	2,413	1,639	120	773
ソフトウェア	-	-	-	69,592	54,536	12,001	15,055
ソフトウェア仮勘定	-	-	-	35,700	-	-	35,700
その他	-	-	-	5,884	-	-	5,884
無形固定資産計	-	-	-	113,599	56,175	12,122	57,414
長期前払費用	346	-	277	69	-	-	69

(注) 1. 当期増加額の主なものは、次のとおりである。

- 機械及び装置 電装品事業における増産対応319,348千円
 工具器具及び備品 ホストコンピュータの更新87,200千円他、各種型等の取得である。
 建設仮勘定 建物109,299千円、機械及び装置412,012千円、工具器具及び備品268,037千円

2. 当期減少額の主なものは、次のとおりである。

- 機械及び装置 不要設備売却の他、老朽化設備の経常的な廃却である。

3. 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」、「当期減少額」の記載を省略した。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	87,784	110,452	-	87,784	110,452
賞与引当金	391,800	378,900	391,800	-	378,900
役員賞与引当金	-	27,314	-	-	27,314
製品保証引当金	35,900	31,500	-	35,900	31,500
役員退職慰労引当金	126,322	31,643	54,400	-	103,565

(注) 貸倒引当金及び製品保証引当金の当期減少額(その他)は、洗替に基づく戻入である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

イ. 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	1,475
預金の種類	
当座預金	1,502,203
普通預金	66,154
別段預金	3,999
小計	1,572,357
合計	1,573,833

ロ. 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
島津ハイドロリクス(株)	98,138
ニシウミインターナショナル(株)	39,981
(株)工進精工所	29,087
レシップ(株)	25,333
中央精工(株)	14,243
その他	14,367
合計	221,150

期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成19年4月	56,847
平成19年5月	46,040
平成19年6月	38,743
平成19年7月	42,347
平成19年8月	37,170
合計	221,150

ハ. 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)デンソー	1,268,304
エンゲル・ディストリビューション PTY LTD	912,387
本田技研工業(株)	785,538
日野自動車(株)	407,653
マーコン・サワフジ LTD	269,768
その他	2,291,774
合計	5,935,427

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
6,186,975	34,207,030	34,458,578	5,935,427	85.3	64

(注) 1. 関係会社を含む。

2. 回収率の計算方法は $\frac{\text{当期回収高}}{\text{前期繰越高} + \text{当期発生高}} \times 100$ である。

3. 滞留期間 (日) の計算方法は $\frac{(\text{前期繰越高} + \text{次期繰越高}) \div 2}{\text{当期発生高} \div 365}$ である。

4. 消費税等の会計処理は、税抜処理を採用しているが、当期発生高には消費税等が含まれている。

ニ. 製品

品目	金額 (千円)
電装品	262,996
発電機	337,174
冷蔵庫	165,990
合計	766,161

ホ. 原材料

品目	金額 (千円)
鉄鋼材料	12,908
非鉄金属	3,040
導電材料	15,743
絶縁材料	28,568
その他	27,102
合計	87,363

へ. 仕掛品

品目	金額 (千円)
電装品	716,662
発電機	587,144
冷蔵庫	228,797
合計	1,532,605

ト. 貯蔵品

品目	金額 (千円)
生産補助用品	25,701
梱包用副資材	1,126
事務用雑品	2,010
合計	28,838

② 負債の部

イ. 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
本田技研工業(株)	626,257
豊田通商(株)	69,578
(株)エス・テー・エス	42,374
三菱製鋼(株)	25,495
高砂工業(株)	20,277
その他	207,236
合計	991,220

期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成19年4月	389,075
平成19年5月	279,188
平成19年6月	250,372
平成19年7月	66,017
平成19年8月	6,566
合計	991,220

ロ. 買掛金

相手先	金額 (千円)
本田技研工業(株)	713,961
住友電工ウインテック(株)	379,834
日立電線商事(株)	236,736
(株)デンソー	218,133
(株)加藤鐵工所	212,546
その他	5,024,434
合計	6,785,646

ハ. 退職給付引当金

項目	金額 (千円)
退職給付債務	4,768,843
未認識過去勤務債務	5,737
未認識数理計算上の差異	△147,680
年金資産	△2,011,914
退職給付引当金	2,614,984

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、500株券、1,000株券及び100株未満の株式数を表示した株券。 但し、1,000株に満たない株式の数を表示した株券は、法令により発行が認められる場合を除き発行しない。
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社全国各支店 日本証券代行株式会社本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき 250円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社全国各支店 日本証券代行株式会社本支店
買取手数料	株式の売買委託に係る手数料として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	毎年3月31日現在の所有株式数1,000株以上5,000株未満の株主に対して3,000円相当のクオカードを、5,000株以上の株主に対して5,000円相当のクオカードを贈呈する。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第110期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月23日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第111期中）（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）平成18年12月20日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月23日

澤藤電機株式会社
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 梅田浩三
業務執行社員

指定社員 公認会計士 北川卓哉
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている澤藤電機株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、澤藤電機株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月27日

澤藤電機株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 中村 明彦 印

業務執行社員 公認会計士 出口 眞也 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている澤藤電機株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、澤藤電機株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月23日

澤藤電機株式会社
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 梅田浩三
業務執行社員

指定社員 公認会計士 北川卓哉
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている澤藤電機株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第110期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、澤藤電機株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月27日

澤藤電機株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 中村 明彦 印

業務執行社員 公認会計士 出口 眞也 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている澤藤電機株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第111期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、澤藤電機株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。